US-1151 2/2

日本国特許庁 JAPAN PATENT OFFICE

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office

出願年月日

Date of Application:

2002年11月 1日

出願番号

Application Number:

特願2002-319455

[ST.10/C]:

[JP2002-319455]

出願人

Applicant(s): ペンタックス株式会社

2003年 5月30日

特許庁長官 Commissioner, Japan Patent Office



【書類名】

特許願

【整理番号】

P4949

【あて先】

特許庁長官 殿

【国際特許分類】

G02B 7/00

F16H 25/00

【発明者】

【住所又は居所】

東京都板橋区前野町2丁目36番9号 ペンタックス株

式会社内

【氏名】

野村 博

【特許出願人】

【識別番号】

000000527

【氏名又は名称】 ペンタックス株式会社

【代理人】

【識別番号】

100083286

【弁理士】

【氏名又は名称】

三浦 邦夫

【手数料の表示】

【予納台帳番号】

001971

【納付金額】

21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】

明細書 1

【物件名】

図面 1

【物件名】

要約書 1

【包括委任状番号】 9704590

【プルーフの要否】

要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 レンズ鏡筒の回転環支持構造及び回転繰出装置の回転環支持構造

【特許請求の範囲】

【請求項1】 支持環と、該支持環の内側に支持され回転を与えられる回転環と、該回転環の回転により光軸方向に進退する光学要素とを有するレンズ鏡筒において、

上記回転環を、光軸方向に相対移動可能で回転方向には一体に回転する一対の 回転環から構成し、

上記支持環の内周面に、周方向成分のみからなる複数の周方向溝と、それぞれ の周方向溝に連通し周方向成分と光軸方向成分の両方を含む複数のリード溝を形 成し、

上記一対の回転環の一方の外周面に、該回転環と支持環の光軸方向の相対位置 変化に応じて上記周方向溝とリード溝のいずれか一方に択一して摺動可能に係合 する複数の回転摺動案内突起を設け、

他方の回転環の外周面に、上記回転摺動案内突起が周方向溝に係合する回転環 と支持環の光軸方向の相対位置で、該周方向溝に同時に係合する複数の光軸方向 移動規制突起を設け、

一対の回転環を互いに離間する方向へ付勢し、周方向溝に係合する回転摺動案 内突起と光軸方向移動規制突起をそれぞれ該周方向溝の反対側の対向壁面に押し 付ける付勢部材を備えたことを特徴とするレンズ鏡筒の回転環支持構造。

【請求項2】 請求項1記載のレンズ鏡筒の回転環支持構造において、上記回転環の内側に光軸方向へ直進移動可能に支持された直進環を有し、上記一対の回転環はそれぞれ、光軸方向には遊嵌する回転案内機構を介して該直進環と相対回転可能かつ光軸方向に共に移動するように結合されているレンズ鏡筒の回転環支持構造。

【請求項3】 請求項1または2記載のレンズ鏡筒の回転環支持構造において、光軸方向移動規制突起は、回転摺動案内突起の一部を切り欠いて形成した凹部内に収納されるレンズ鏡筒の回転環支持構造。



【請求項4】 請求項1ないし3のいずれか1項記載のレンズ鏡筒の回転環支持構造において、上記付勢部材は一対の回転環の光軸方向の対向端面間に位置する圧縮コイルばねからなるレンズ鏡筒の回転環支持構造。

【請求項5】 請求項1ないし4のいずれか1項記載のレンズ鏡筒の回転環支持構造において、上記リード溝と回転摺動案内突起が係合する回転環と支持環の光軸方向の相対位置では互いに螺合し、上記周方向溝と回転摺動案内突起及び光軸方向移動規制突起とが係合する回転環と支持環の光軸方向の相対位置では螺合を解除する、上記リード溝と平行なヘリコイドを支持環の内周面と回転環の外周面にそれぞれ有するレンズ鏡筒の回転環支持構造。

【請求項6】 請求項1ないし5のいずれか1項記載のレンズ鏡筒の回転環支持構造において、上記周方向溝は上記回転摺動案内突起及び光軸方向移動規制 突起の所定量の周方向移動を許す長溝であり、

上記光学要素は、上記回転環の回転により光軸方向に相対移動する少なくとも2つの可動レンズ群であり、上記回転摺動案内突起及び光軸方向移動規制突起が周方向溝に係合した状態で回転環が回転するときに、該少なくとも2つの可動レンズ群の光軸方向の相対移動によって変倍動作が行われるレンズ鏡筒の回転環支持構造。

【請求項7】 支持環と、該支持環の内側に支持され回転を与えられる回転環と、該回転環の回転によりその回転軸方向に進退する可動要素とを有する回転繰出装置において、

上記回転環を、上記回転軸方向に相対移動可能で回転方向には一体に回転する 一対の回転環から構成し、

上記支持環の内周面に、周方向成分のみからなる複数の周方向溝と、それぞれ の周方向溝に連通し上記回転軸方向成分と周方向成分の両方を含む複数のリード 溝を形成し、

上記一対の回転環の一方の外周面に、該回転環と支持環の回転軸方向の相対位置変化に応じて上記周方向溝とリード溝のいずれか一方に択一して摺動可能に係合する複数の回転摺動案内突起を設け、

他方の回転環の外周面に、上記回転摺動案内突起が周方向溝に係合する回転環

と支持環の上記回転軸方向の相対位置で、該周方向溝に同時に係合する複数の軸方向移動規制突起を設け、

一対の回転環を互いに離間する方向へ付勢し、周方向溝に係合する回転摺動案 内突起と軸方向移動規制突起をそれぞれ該周方向溝の反対側の対向壁面に押し付 ける付勢部材を備えたことを特徴とする回転繰出装置の回転環支持構造。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【技術分野】

本発明は、レンズ鏡筒などの回転繰出装置における回転環支持構造に関し、特に回転環のバックラッシュ除去構造に関する。

[0002]

【従来技術及びその問題点】

可動部材の摺動部分には構造上遊び (バックラッシュ) が不可欠であるが、バックラッシュは同時に可動部材の移動精度に影響するため、様々なバックラッシュ除去構造が提案されている。例えば、レンズ群を光軸方向に移動させるためのカム環等の回転環を、鏡筒収納位置から撮影領域になるまでは前方に繰り出すタイプのレンズ鏡筒が知られているが、従来、撮影領域においてこのような回転環をバックラッシュ取りするための機構は、構造が複雑になりがちであった。

[0003]

【発明の目的】

本発明は、使用状態と非使用状態の間で回転繰出及び回転収納動作を行うレンズ鏡筒などの回転繰出装置における回転環のバックラッシュを、特に使用状態において簡単かつコンパクトで安価な構造によって除去することが可能な回転環支持構造を提供することを目的とする。

[0004]

【発明の概要】

本発明は、支持環と、該支持環の内側に支持され回転を与えられる回転環と、 該回転環の回転により光軸方向に進退する光学要素とを有するレンズ鏡筒におい て、回転環を、光軸方向に相対移動可能で回転方向には一体に回転する一対の回 転環から構成し、支持環の内周面に、周方向成分のみからなる複数の周方向溝と、それぞれの周方向溝に連通し周方向成分と光軸方向成分の両方を含む複数のリード溝を形成し、一対の回転環の一方の外周面に、該回転環と支持環の光軸方向の相対位置変化に応じて上記周方向溝とリード溝のいずれか一方に択一して摺動可能に係合する複数の回転摺動案内突起を設け、他方の回転環の外周面に、回転摺動案内突起が周方向溝に係合する回転環と支持環の光軸方向の相対位置で、該周方向溝に同時に係合する複数の光軸方向移動規制突起を設け、一対の回転環を互いに離間する方向へ付勢し、周方向溝に係合する回転摺動案内突起と光軸方向移動規制突起をそれぞれ該周方向溝の反対側の対向壁面に押し付ける付勢部材を備えたことを特徴としている。

[0005]

支持環はさらに光軸方向へ直進移動可能に直進環を支持し、一対の回転環はそれぞれ、この直進環に対して、光軸方向には遊嵌する回転案内機構を介して相対 回転可能かつ光軸方向に共に移動するように結合されているとよい。

[0006]

本発明の回転環支持構造では、回転摺動案内突起の一部を切り欠いて形成した 凹部内に光軸方向移動規制突起を収納することで、より一層のコンパクト化を図 ることができる。

[0007]

一対の回転環を分割方向へ付勢する付勢部材を、該一対の回転環の光軸方向の 対向端面間に位置する圧縮コイルばねにすると、省スペースに配置することがで きるので好ましい。

[0008]

本発明の回転環支持構造ではさらに、リード溝と回転摺動案内突起が係合する回転環と支持環の光軸方向の相対位置では互いに螺合し、周方向溝と回転摺動案内突起及び光軸方向移動規制突起とが係合する回転環と支持環の光軸方向の相対位置では螺合を解除する、リード溝と平行なヘリコイドを支持環の内周面と回転環の外周面にそれぞれ有することが望ましい。

[0009]

本発明の回転環支持構造はズームレンズ鏡筒に好適である。例えば、ズームレンズ鏡筒に適用する場合、回転摺動案内突起及び光軸方向移動規制突起の所定量の周方向移動を許す長溝として上記周方向溝を形成し、回転摺動案内突起及び光軸方向移動規制突起がこの周方向溝に係合した状態で回転環が回転するときに、回転環が支持する複数の2つの可動レンズ群が光軸方向に相対移動して変倍動作が行われるようにするとよい。

[0010]

本発明はまた、回転環が支持する可動要素をレンズ群などの光学要素以外のものとすることで、レンズ鏡筒以外の回転繰出装置に適用することもできる。

[0011]

【発明の実施の形態】

「ズームレンズ鏡筒の全体の説明]

まず、図1ないし図19について、本実施形態のズームレンズ鏡筒71の全体構造を説明する。この実施形態は、デジタルカメラ70用のズームレンズ鏡筒に本発明を適用した実施形態であり、撮影光学系は、物体側から順に、第1レンズ群LG1、シャッタS及び絞りA、第2レンズ群LG2、第3レンズ群LG3、ローパスフィルタ(フィルタ類)LG4及び固体撮像素子(CCD)60からなっている。撮影光学系の光軸はZ1である。この撮影光軸Z1は、ズームレンズ鏡筒71の中心軸Z0と平行であり、かつ該鏡筒中心軸Z0に対して偏心している。ズーミングは、第1レンズ群LG1と第2レンズ群LG2を撮影光軸Z1方向に所定の軌跡で進退させ、フォーカシングは同方向への第3レンズ群LG3の移動で行う。なお、以下の説明中で「光軸方向」という記載は、特に断りがなければ撮影光軸Z1と平行な方向を意味している。

[0012]

図6及び図7に示すように、カメラボディ72内に固定環22が固定され、この固定環22の後部にCCDホルダ21が固定されている。CCDホルダ21上にはCCDベース板62を介して固体撮像素子60が支持され、固体撮像素子60の前部に、フィルタホルダ73とパッキン61を介してローパスフィルタLG4が支持されている。

[0013]

固定環22内には、第3レンズ群LG3を保持するAFレンズ枠(3群レンズ枠)51が光軸方向に直進移動可能に支持されている。すなわち、固定環22とCCDホルダ21には、撮影光軸Z1と平行な一対のAFガイド軸52、53の前端部と後端部がそれぞれ固定されており、このAFガイド軸52、53に対してそれぞれ、AFレンズ枠51に形成したガイド孔が摺動可能に嵌まっている。本実施形態では、AFガイド軸52がメインのガイド軸で、AFガイド軸53はAFレンズ枠51の回転規制用に設けられている。AFレンズ枠51に固定したAFナット54に対し、AFモータ160のドライブシャフトに形成した送りねじが螺合しており、該ドライブシャフトを回転させると、送りねじとAFナット54の螺合関係によってAFレンズ枠51が光軸方向に進退される。AFレンズ枠51は、AF枠付勢ばね55によって光軸方向の前方に付勢されている。

[0014]

図5に示すように、固定環22の上部には、ズームモータ150と減速ギヤボックス74が支持されている。減速ギヤボックス74は内部に減速ギヤ列を有し、ズームモータ150の駆動力をズームギヤ28に伝える。ズームギヤ28は、撮影光軸Z1と平行なズームギヤ軸29によって固定環22に枢着されている。ズームモータ150とAFモータ160は、固定環22の外周面に配設したレンズ駆動制御FPC(フレキシブルプリント回路)基板75を介して、カメラの制御回路により制御される。

[0015]

固定環22の内周面には、雌ヘリコイド22a、撮影光軸Z1と平行な3本の直進案内溝22b、雌ヘリコイド22aと平行な3本のリード溝22c、及び各リード溝22cの前端部に連通する周方向への回転摺動溝22dが形成されている。雌ヘリコイド22aは、回転摺動溝22dが形成されている固定環22前部の一部領域には形成されていない(図8参照)。

[0016]

ヘリコイド環18は、雌ヘリコイド22aに螺合する雄ヘリコイド18aと、 リード溝22c及び回転摺動溝22dに係合する回転摺動突起18bとを外周面 に有している(図4、図9)。雄へリコイド18a上には、撮影光軸Z1と平行なギヤ歯を有するスパーギヤ部18cが形成されており、スパーギヤ部18cはズームギヤ28に対して螺合する。従って、ズームギヤ28によって回転力を与えたときへリコイド環18は、雌へリコイド22aと雄へリコイド18aが螺合関係にある状態では回転しながら光軸方向へ進退し、ある程度前方に移動すると、雄へリコイド18aが雌へリコイド22aから外れ、回転摺動溝22dと回転摺動突起18bの係合関係によって鏡筒中心軸Z0を中心とする周方向回転のみを行う。なお、雌へリコイド22aは、各リード溝22cを挟む一対のへリコイド山の周方向間隔が他のヘリコイド山の周方向間隔よりも広くなっており、雄へリコイド18aは、この周方向間隔の広いへリコイド山に係合するべく、回転摺動突起18bの後方に位置する3つのヘリコイド山18a-Wが他のヘリコイド山よりも周方向に幅広になっている(図8、9)。固定環22には、回転摺動溝22dと外周面とを貫通するストッパ挿脱孔22eが形成され、このストッパ挿脱孔22eに対し、撮影領域を越えるヘリコイド環18の回動を規制するための鏡筒ストッパ26が着脱可能となっている。

[0017]

へリコイド環18の前端部内周面に形成した回転伝達凹部18d(図4、図10)に対し、第3外筒15の後端部から後方に突設した回転伝達突起15a(図11)が嵌入されている。回転伝達凹部18dと回転伝達突起15aはそれぞれ、周方向に位置を異ならせて3箇所設けられており、周方向位置が対応するそれぞれの回転伝達突起15aと回転伝達凹部18dは、鏡筒中心軸Z0に沿う方向への相対摺動は可能に結合し、該鏡筒中心軸Z0を中心とする周方向には相対回動不能に結合されている。すなわち、第3外筒15とヘリコイド環18は一体に回転する。また、ヘリコイド環18には、回転摺動突起18bの内径側の一部領域を切り欠いて嵌合凹部18eが形成されており、該嵌合凹部18eに嵌合する嵌合突起15bは、回転摺動突起18bが回転摺動溝22dに係合するとき、同時に回転摺動溝22dに係合するとき、同時に回転摺動溝22dに係合するとき、同時に回転摺動溝22dに係合する(図6のズームレンズ鏡筒上半断面参照)。

[0018]

第3外筒15とヘリコイド環18の間には、互いを光軸延長上での離間方向へ

付勢する3つの離間方向付勢ばね25が設けられている。離間方向付勢ばね25 は圧縮コイルばねからなり、その後端部がヘリコイド環18の前端部に開口する ばね挿入凹部18fに収納され、前端部が第3外筒15のばね当付凹部15cに 当接している。この離間方向付勢ばね25によって、回転摺動溝22dの前側壁 面に向けて嵌合突起15bを押圧し、かつ回転摺動溝22dの後側壁面に向けて 回転摺動突起18bを押圧することで、固定環22に対する第3外筒15とヘリ コイド環18の光軸方向のバックラッシュが除去される。

[0019]

第3外筒15の内周面には、内径方向に突設された相対回動案内突起15dと 、鏡筒中心軸Z0を中心とする周方向溝15eと、撮影光軸Z1と平行な3本の ローラ嵌合溝15fとが形成されている(図4、図11)。相対回動案内突起1 5 d は、周方向に位置を異ならせて複数設けられている。ローラ嵌合溝15 f は 、回転伝達突起15aに対応する周方向位置に形成されており、その後端部は、 回転伝達突起15aを貫通して後方へ向け開口されている。また、ヘリコイド環 18の内周面には鏡筒中心軸Z0を中心とする周方向溝18gが形成されている (図4、図10)。この第3外筒15とヘリコイド環18の結合体の内側には直 進案内環14が支持される。直進案内環14の外周面には光軸方向の後方から順 に、該径方向へ突出する3つの直進案内突起14aと、それぞれ周方向に位置を 異ならせて複数設けた相対回動案内突起14b及び14cと、鏡筒中心軸乙0を 中心とする周方向溝14dとが形成されている(図4、図12)。 直進案内環1 4は、直進案内突起14 aを直進案内溝22 bに係合させることで、固定環22 に対し光軸方向に直進案内される。また第3外筒15は、周方向溝15eを相対 回動案内突起14cに係合させ、相対回動案内突起15dを周方向溝14dに係 合させることで、直進案内環14に対して相対回動可能に結合される。周方向溝 15e、14dと相対回動案内突起14c、15dはそれぞれ、光軸方向には若 干相対移動可能なように遊嵌している。さらにヘリコイド環18も、周方向溝1 8gを相対回動案内突起14bに係合させることで、直進案内環14に対して相 対回動は可能に結合される。周方向溝18gと相対回動案内突起14bは光軸方 向には若干相対移動可能なように遊嵌している。

[0020]

直進案内環14には、内周面と外周面を貫通する3つのローラ案内貫通溝14 e が形成されている。各ローラ案内貫通溝14 e は、図12に示すように、周方向へ向け形成された平行な前後の周方向溝部14 e - 1、14 e - 2 と、この両周方向溝部14 e - 1 及び14 e - 2 を接続する、上記雌へリコイド22aと平行なリード溝部14 e - 3 とを有する。それぞれのローラ案内貫通溝14 e に対し、カム環11の外周面に設けたカム環ローラ32が嵌まっている。カム環ローラ32は、ローラ固定ねじ32aを介してカム環11に固定されており、周方向へ位置を異ならせて3つ設けられている。カム環ローラ32はさらに、ローラ案内貫通溝14 e を貫通して第3外筒15内周面のローラ嵌合溝15 f に嵌まっている。各ローラ嵌合溝15 f の前端部付近には、ローラ付勢ばね17に設けた3つのローラ押圧片17aが嵌っている(図11)。ローラ押圧片17aは、カム環ローラ32が周方向溝部14 e - 1 に係合するときに該カム環ローラ32に当接して後方へ押圧し、カム環ローラ32とローラ案内貫通溝14 e (周方向溝部14 e - 1) との間のバックラッシュを取る。

[0021]

以上の構造から、固定環22からカム環11までの繰り出しの態様が理解される。すなわち、ズームモータ150によってズームギヤ28を鏡筒繰出方向に回転駆動すると、雌ヘリコイド22aと雄ヘリコイド18aの関係によってヘリコイド環18が回転しながら前方に繰り出される。ヘリコイド環18と第3外筒15はそれぞれ、周方向溝14d、15e及び18gと相対回動案内突起14b、14c及び15dの係合関係によって、直進案内環14に対して相対回動可能かつ回転軸方向(鏡筒中心軸20に沿う方向)へは共に移動するように結合されているため、ヘリコイド環18が回転繰出されると、第3外筒15も同方向に回転しながら前方に繰り出され、直進案内環14はヘリコイド環18及び第3外筒15と共に前方へ直進移動する。また、第3外筒15の回転力はローラ篏合溝15fとカム環ローラ32を介してカム環11に伝達される。カム環ローラ32はローラ案内貫通溝14eにも嵌まっているため、直進案内環14に対してカム環11は、リード溝部14e-3の形状に従って回転しながら前方に繰り出される。

前述の通り、直進案内環14自体も第3外筒15及びヘリコイド環18と共に前方に直進移動しているため、結果としてカム環11には、リード溝部14e-3に従う回転繰出分と、直進案内環14の前方への直進移動分とを合わせた光軸方向移動量が与えられる。

[0022]

以上の繰出動作は雄へリコイド18aが雌へリコイド22aと螺合した状態で行われ、このとき回転摺動突起18bはリード溝22c内を移動している。ヘリコイドによって所定量繰り出されると、雄へリコイド18aと雌へリコイド22aの螺合が解除されて、やがて回転摺動突起18bがリード溝22cから回転摺動溝22d内へ入る。このとき同時に、カム環ローラ32はローラ案内貫通溝14eの周方向溝部14e-1に入る。すると、ヘリコイド環18及び第3外筒15は、ヘリコイドによる回転繰出力が作用しなくなるため、ズームギヤ28の駆動に応じて光軸方向の一定位置で回動のみを行うようになる。この状態では直進案内環14が停止し、かつカム環ローラ32が周方向溝部14e-1内に移行したため、カム環11にも前方への移動力が与えられなくなり、カム環11は第3外筒15の回転に応じて一定位置で回動のみ行うようになる。

[0023]

ズームギヤ28を鏡筒収納方向に回転駆動させると、以上と逆の動作が行われる。カム環ローラ32がローラ案内貫通溝14eの周方向溝部14e-2に入るまでヘリコイド環18に回転を与えると、以上の各鏡筒部材が図7に示す位置まで後退する。

[0024]

カム環11より先の構造をさらに説明する。直進案内環14の内周面には、撮影光軸Z1と平行な3つの第1直進案内溝14f及び6つの第2直進案内溝14gが、それぞれ周方向に位置を異ならせて形成されている。第1直進案内溝14fは、6つのうち3つの第2直進案内溝14gの両側に位置する一対の溝部からなっており、この3つの第1直進案内溝14fに対し、2群直進案内環10に設けた3つの股状突起10a(図3、図15)が摺動可能に係合している。一方、第2直進案内溝14gに対しては、第2外筒13の後端部外周面に突設した6つ

の直進案内突起13 a (図2、図17)が摺動可能に係合している。したがって、第2外筒13と2群直進案内環10はいずれも、直進案内環14を介して光軸方向に直進案内されている。

[0025]

2群直進案内環10は、第2レンズ群LG2を支持する2群レンズ移動枠8を 直進案内するための部材であり、第2外筒13は、第1レンズ群LG1を支持す る第1外筒12を直進案内するための部材である。

[0026]

まず第2レンズ群LG2の支持構造を説明する。2群直進案内環10は、3つの股状突起10aを接続するリング部10bから前方へ向けて、3つの直進案内キー10cを突出させている(図3、図15)。図6及び図7に示すように、リング部10bの外縁部は、カム環11の後端部内周面に形成した周方向溝11eに対し相対回転は可能で光軸方向の相対移動は不能に係合しており、直進案内キー10cはカム環11の内側に延出されている。各直進案内キー10cは、撮影光軸Z1と平行な一対のガイド面を側面に有しており、このガイド面を、カム環11の内側に支持された2群レンズ移動枠8の直進案内溝8aに係合させることによって、2群レンズ移動枠8を軸方向に直進案内している。直進案内溝8aは、2群レンズ移動枠8の外周面側に形成されている。

[0027]

カム環11の内周面には2群案内カム溝11 aが形成されている。図14に示すように、2群案内カム溝11 aは、光軸方向及び周方向に位置を異ならせた前方カム溝11 a-1と後方カム溝11 a-2からなっている。前方カム溝11 a-1と後方カム溝11 a-2はいずれも、同形状の基礎軌跡αをトレースして形成されたカム溝であるが、それぞれが基礎軌跡α全域をカバーしているのではなく、前方カム溝11 a-1と後方カム溝11 a-2では基礎軌跡α上に占める領域の一部が異なっている。基礎軌跡とは、ズーム領域及び収納用領域を含む全ての鏡筒使用領域(使用領域)と、鏡筒の組立分解用領域とを含む概念上のカム溝形状である。鏡筒使用領域とは、言い換えれば、カム機構によって移動が制御されうる領域のことであり、カム機構の組立分解領域と区別する意味で用いられている

。また、ズーム領域とは、鏡筒使用領域の中でも特にワイド端とテレ端の間の移動を制御するための領域であり、収納用領域と区別する意味で用いられている。 カム環11には、一対の前方カム溝11a-1と後方カム溝11a-2を1グループとした場合、周方向に等間隔で3グループの2群案内カム溝11 aが形成されている。

[0028]

2群案内力ム溝11aに対して、2群レンズ移動枠8の外周面に設けた2群用カムフォロア8bが係合している。2群案内力ム溝11aと同様に2群用カムフォロア8bも、光軸方向及び周方向に位置を異ならせた一対の前方カムフォロア8b-1と後方カムフォロア8b-2を1グループとして周方向に等間隔で3グループが設けられており、各前方カムフォロア8b-1は前方カム溝11a-1に係合し、各後方カムフォロア8b-2は後方カム溝11a-2に係合するように光軸方向及び周方向の間隔が定められている。

[0029]

2群レンズ移動枠8は2群直進案内環10を介して光軸方向に直進案内されているため、カム環11が回転すると、2群案内カム溝11aに従って、2群レンズ移動枠8が光軸方向へ所定の軌跡で移動する。

[0030]

2群レンズ移動枠8の内側には、第2レンズ群LG2を保持する2群レンズ枠6が支持されている。2群レンズ枠6は、一対の2群レンズ枠支持板36、37に対し、2群回動軸33を介して軸支されており、2群枠支持板36、37が支持板固定ビス66によって2群レンズ移動枠8に固定されている。2群回動軸33は撮影光軸Z1と平行でかつ撮影光軸Z1に対して偏心しており、2群レンズ枠6は、2群回動軸33を回動中心として、第2レンズ群LG2の光軸Z2を撮影光軸Z1と一致させる撮影用位置(図6)と、2群光軸Z2を撮影光軸Z1から偏心させる収納用退避位置(図7)とに回動することができる。2群レンズ移動枠8には、2群レンズ枠6を上記撮影用位置で回動規制する回動規制ピン35が設けられていて、2群レンズ枠6は、2群レンズ枠戻しばね39によって該回動規制ピン35との当接方向へ回動付勢されている。軸方向押圧ばね38は、2

群レンズ枠6の光軸方向のバックラッシュ取りを行う。

[0031]

2群レンズ枠6は、光軸方向には2群レンズ移動枠8と一体に移動する。CC Dホルダ21には2群レンズ枠6に係合可能な位置にカム突起21a(図4)が 前方に向けて突設されており、図7のように2群レンズ移動枠8が収納方向に移動してCCDホルダ21に接近すると、該カム突起21aの先端部に形成したカ ム面が、2群レンズ枠6に係合して上記の収納用退避位置に回動させる。

[0032]

続いて第1レンズ群LG1の支持構造を説明する。直進案内環14を介して光軸方向に直進案内された第2外筒13の内周面には、周方向に位置を異ならせて3つの直進案内溝13bが光軸方向へ形成されており、各直進案内溝13bに対し、第1外筒12の後端部付近の外周面に形成した3つの係合突起12aが摺動可能に嵌合している(図2、図17及び図18参照)。すなわち、第1外筒12は、直進案内環14と第2外筒13を介して光軸方向に直進案内されている。また、第2外筒13は後端部付近の内周面に、周方向へ向かう内径フランジ13cを有し、この内径フランジ13cがカム環11の外周面に設けた周方向溝11cに摺動可能に係合することで、第2外筒13は、カム環11に対して相対回転可能かつ光軸方向の相対移動は不能に結合されている。一方、第1外筒12は、内径方向に突出する3つの1群用ローラ(カムフォロア)31を有し、それぞれの1群用ローラ31が、カム環11の外周面に3本形成した1群案内カム溝11bに摺動可能に嵌合している。

[0033]

第1外筒12内には、1群調整環2を介して1群レンズ枠1が支持されている。1群レンズ枠1には第1レンズ群LG1が固定され、その外周面に形成した雄調整ねじ1aが、1群調整環2の内周面に形成した雌調整ねじ2aに螺合している。この調整ねじの螺合位置を調整することよって、1群レンズ枠1は1群調整環2に対して光軸方向に位置調整可能となっている。

[0034]

1 群調整環2は外径方向に突出する一対の(図2には一つのみを図示)ガイド

突起2bを有し、この一対のガイド突起2bが、第1外筒12の内周面側に形成した一対の1群調整環ガイド溝12bに摺動可能に係合している。1群調整環ガイド溝12bは撮影光軸Z1と平行に形成されており、該1群調整環ガイド溝12bとガイド突起2bの係合関係によって、1群調整環2と1群レンズ枠1の結合体は、第1外筒12に対して光軸方向の前後移動が可能になっている。第1外筒12にはさらに、ガイド突起2bの前方を塞ぐように、1群抜止環3が抜止環固定ビス64によって固定されている。1群抜止環3のばね受け部3aとガイド突起2bとの間には、圧縮コイルばねからなる1群付勢ばね24が設けられ、該1群付勢ばね24によって1群調整環2は光軸方向後方に付勢されている。1群 調整環2は、その前端部付近の外周面に突設した係合爪2cを、1群抜止環3の前面(図2に見えている側の面)に係合させることによって、第1外筒12に対する光軸方向後方への最大移動位置が規制される(図6の上半断面参照)。一方、1群付勢ばね24を圧縮させることによって、1群調整環2は光軸方向前方に若干量移動することができる。

[0035]

第1レンズ群LG1と第2レンズ群LG2の間には、シャッタSと絞りAを有するシャッタユニット76が支持されている。シャッタユニット76は、2群レンズ移動枠8の内側に支持されており、シャッタSと絞りAは、第2レンズ群LG2の空気間隔が固定となっている。シャッタユニット76を挟んだ前後位置には、シャッタSと絞りAを駆動する2つのアクチュエータ(不図示)が、それぞれ一つずつ配置されており、シャッタユニット76からはこれらアクチュエータをカメラの制御回路と接続するための露出制御FPC(フレキシブルプリント回路)基板77が延出されている。

[0036]

第1外筒12の前端部には、シャッタSとは別に、非撮影時に撮影開口を閉じて撮影光学系(第1レンズ群LG1)を保護するためのレンズバリヤ機構が設けられる。レンズバリヤ機構は、鏡筒中心軸Z0に対して偏心した位置に設けた回動軸を中心として回動可能な一対のバリヤ羽根104及び105と、該バリヤ羽根104、105を閉じ方向に付勢する一対のバリヤ付勢ばね106と、鏡筒中

心軸 Z 0 を中心として回動可能で所定方向の回動によってバリヤ羽根1 0 4、1 0 5 に係合して開かせるバリヤ駆動環1 0 3 と、該バリヤ駆動環1 0 3 をバリヤ開放方向に回動付勢するバリヤ駆動環付勢ばね1 0 7 と、バリヤ羽根1 0 4、1 0 5 とバリヤ駆動環1 0 3 の間に位置するバリヤ押さえ板1 0 2 とを備えている。バリヤ駆動環付勢ばね1 0 7 の付勢力はバリヤ付勢ばね1 0 6 の付勢力よりも強く設定されており、ズームレンズ鏡筒71がズーム領域(図6)に繰り出されているときには、バリヤ駆動環付勢ばね1 0 7がバリヤ駆動環1 0 3 をバリヤ開放用の角度位置に保持して、バリヤ付勢ばね1 0 6 に抗してバリヤ羽根1 0 4、1 0 5 が開かれる。そしてズームレンズ鏡筒7 1 がズーム領域から収納位置(図7)へ移動する途中で、カム環11のバリヤ駆動環押圧面11 d(図3、図13)がバリヤ駆動環1 0 3 をバリヤ開放方向と反対方向に強制回動させ、バリヤ駆動環1 0 3 がバリヤ羽根1 0 4、1 0 5 に対する係合を解除して、該バリヤ羽根1 0 4、1 0 5 がバリヤ付勢ばね1 0 6 の付勢力によって閉じられる。レンズバリヤ機構の前部は、バリヤカバー1 0 1 (化粧板)によって覆われている。

[0037]

以上の構造のズームレンズ鏡筒71の全体的な繰出及び収納動作を、図6、図7及び図19を参照して説明する。図19は、ズームレンズ鏡筒71の主要な部材の関係を概念的に示したものであり、各部材の符号の後の括弧内の「S」は固定部材、「L」は光軸方向の直線移動のみ行う部材、「R」は回転のみ行う部材、「RL」は回転しながら光軸方向に移動する部材であることをそれぞれ意味している。また、括弧内に二つの記号が併記されている部材は、繰出時及び収納時にその動作態様が切り換わることを意味している。

[0038]

カム環11が収納位置から定位置回転状態に繰り出される段階までは既に説明しているので簡潔に述べる。図7の鏡筒収納状態では、ズームレンズ鏡筒71はカメラボディ72内に完全に格納されており、カメラボディ72の前面は、ズームレンズ鏡筒71が突出しないフラット形状になっている。この鏡筒収納状態からズームモータ150によりズームギヤ28を繰出方向に回転駆動させると、ヘリコイド環18と第3外筒15の結合体がヘリコイド(雄ヘリコイド18a、雌

ヘリコイド22a)に従って回転繰出される。直進案内環14は、第3外筒15及びヘリコイド環18と共に前方に直進移動する。このとき、第3外筒15により回転力が付与されるカム環11は、直進案内環14の前方への直進移動分と、該直進案内環14との間に設けたリード構造(カム環ローラ32、リード溝部14e-3)による繰出分との合成移動を行う。ヘリコイド環18とカム環11が前方の所定位置まで繰り出されると、それぞれの回転繰出構造(ヘリコイド、リード)の機能が解除されて、鏡筒中心軸20を中心とした周方向回転のみを行うようになる。

[0039]

カム環11が回転すると、その内側では、2群直進案内環10を介して直進案内された2群レンズ移動枠8が、2群用カムフォロア8bと2群案内カム溝11aの関係によって光軸方向に所定の軌跡で移動される。図7の鏡筒収納状態では、2群レンズ移動枠8内の2群レンズ枠6は、CCDホルダ21に突設したカム突起21aの作用によって、2群光軸Z2が撮影光軸Z1から偏心する収納用退避位置に保持されており、該2群レンズ枠6は、2群レンズ移動枠8がズーム領域まで繰り出される途中でカム突起21aから離れて、2群レンズ枠戻しばね39の付勢力によって2群光軸Z2を撮影光軸Z1と一致させる撮影用位置(図6)に回動する。以後、ズームレンズ鏡筒71を再び収納位置に移動させるまでは、2群レンズ枠6は撮影用位置に保持される。

[0040]

また、カム環11が回転すると、該カム環11の外側では、第2外筒13を介して直進案内された第1外筒12が、1群用ローラ31と1群案内カム溝11bの関係によって光軸方向に所定の軌跡で移動される。

[0041]

すなわち、撮像面(CCD受光面)に対する第1レンズ群LG1と第2レンズ群LG2の繰出位置はそれぞれ、前者が、固定環22に対するカム環11の前方移動量と、該カム環11に対する第1外筒12のカム繰出量との合算値として決まり、後者が、固定環22に対するカム環11の前方移動量と、該カム環11に対する2群レンズ移動枠8のカム繰出量との合算値として決まる。ズーミングは

、この第1レンズ群LG1と第2レンズ群LG2が互いの空気間隔を変化させながら撮影光軸Z1上を移動することにより行われる。図7の収納位置から鏡筒繰出を行うと、まず図6の下半断面に示すワイド端の繰出状態になり、さらにズームモータ150を鏡筒繰出方向に駆動させると、同図の上半断面に示すテレ端の繰出状態となる。図6から分かるように、本実施形態のズームレンズ鏡筒71は、ワイド端では第1レンズ群LG1と第2レンズ群LG2の間隔が大きく、テレ端では、第1レンズ群LG1と第2レンズ群LG2が互いの接近方向に移動して間隔が小さくなる。このような第1レンズ群LG2が互いの接近方向に移動して間隔が小さくなる。このような第1レンズ群LG1と第2レンズ群LG2の空気間隔の変化は、2群案内カム溝11aと1群案内カム溝11bの軌跡によって与えられるものである。このテレ端とワイド端の間のズーム領域(ズーミング使用領域)では、カム環11、第3外筒15及びヘリコイド環18は、前述の定位置回転のみを行い、光軸方向へは進退しない。

[0042]

ズーム領域では、被写体距離に応じてAFモータ160を駆動することにより、第3レンズ群LG3(AFレンズ枠51)が撮影光軸Z1に沿って移動してフォーカシングがなされる。

[0043]

ズームモータ150を鏡筒収納方向に駆動させると、ズームレンズ鏡筒71は、前述の繰り出し時とは逆の収納動作を行い、カメラボディ72の内部に完全に格納される収納位置(図7)まで移動される。この収納位置への移動の途中で、2群レンズ枠6がカム突起21aによって収納用退避位置に回動され、2群レンズ移動枠8と共に後退する。ズームレンズ鏡筒71が収納位置まで移動されると、第2レンズ群LG2は、光軸方向において第3レンズ群LG3やローパスフィルタLG4と同位置に格納される(鏡筒の径方向に重なる)。この収納時の第2レンズ群LG2の退避構造によってズームレンズ鏡筒71の収納長が短くなり、図7の左右方向におけるカメラボディ72の厚みを小さくすることが可能となっている。

[0044]

デジタルカメラ70は、ズームレンズ鏡筒71に連動するズームファインダを

備えている。ズームファインダは、ファインダギヤ30をスパーギヤ部18cに 噛合させてヘリコイド環18から動力を得ており、該ヘリコイド環18がズーム 領域において前述の定位置回転を行うと、その回転力を受けてファインダギヤ30が回転する。ファインダ光学系は、対物窓81a、第1の可動変倍レンズ81b、第2の可動変倍レンズ81c、プリズム81d、接眼レンズ81e、接眼窓81fを有し、第1と第2の可動変倍レンズ81b、81cをファインダ対物系の光軸Z3に沿って所定の軌跡で移動させることで変倍を行う。ファインダ対物系の光軸Z3は、撮影光軸Z1と平行である。可動変倍レンズ81b及び81cの保持枠は、ガイドシャフト82によって光軸Z3方向に移動可能に直進案内され、かつガイドシャフト82によって光軸Z3方向に移動可能に直進案内され、かつガイドシャフト82と平行なシャフトねじから駆動力を受けるようになっている。このシャフトねじとファインダギヤ30の間に減速ギヤ列が設けられており、ファインダギヤ30が回転するとシャフトねじが回転し、可動変倍レンズ81b、81cが進退する。以上のズームファインダの構成要素は、図5に示すファインダユニット80としてサブアッシされ、固定環22の上部に取り付けられる。

[0045]

「本発明の特徴部分の説明]

以上のようにズームレンズ鏡筒71では、図7の鏡筒収納状態から図6の使用 状態(ズーム領域)に至る途中までは、ヘリコイド環(回転環)18と第3外筒 (回転環)15を前方へ回転繰出させ、使用状態においてはヘリコイド環18と 第3外筒15を光軸方向に移動させることなく定位置で回転させる。このヘリコ イド環18と第3外筒15の支持構造、特に撮影状態における固定環(支持環) 22に対するバックラッシュ取りの構造について、図20以下を参照して説明す る。

[0046]

先に説明した通り、第3外筒15とヘリコイド環18は、回転伝達突起15a を回転伝達凹部18dに係合させることによって回転方向には一体に回動するように結合され、回転伝達突起15aが回転伝達凹部18dに係合する回転位相では同時に、該回転伝達凹部18dの内径部分に形成した嵌合凹部18eに対して 嵌合突起(光軸方向移動規制突起)15bが嵌合する(図30、図31参照)。 回転伝達突起15a、嵌合突起15bがそれぞれ回転伝達凹部18d、嵌合凹部 18eに係合する第3外筒15とヘリコイド環18の回転位相では、ヘリコイド 環18の前端部に形成したばね挿入凹部18f内に収納された離間方向付勢ばね (付勢部材)25が、第3外筒15の後端部のばね当付凹部15cに対応して位 置される。

[0047]

へリコイド環18と第3外筒15はまた、相対回動案内突起(回転案内機構) 14b、14c及び15dと周方向溝(回転案内機構)14d、15e及び18 gとの嵌合関係によって、それぞれが直進案内環14に対して相対回転可能に結合されている。図32ないし図35に示すように、各相対回動案内突起14b、 14c及び15dと各周方向溝14d、15e及び18gは、光軸方向には遊嵌しており、ヘリコイド環18と第3外筒15はそれぞれ、直進案内環14に対して光軸方向へ若干量移動可能になっている。つまり、ヘリコイド環18と第3外筒15は、直進案内環14を介することで光軸方向への完全な分割が規制されているが、同時に光軸方向への若干量の相対移動は可能となっている。この直進案内環14に対する光軸方向への遊び量(クリアランス)は、第3外筒15側よりもヘリコイド環18側の方が大きく取られている。

[0048]

第3外筒15とヘリコイド環18が直進案内環14に対して相対回転可能に結合するとき、ばね当付凹部15cとばね挿入凹部18fの光軸方向の間隔は離間方向付勢ばね25の自由長よりも狭くなり、離間方向付勢ばね25は、圧縮された状態で第3外筒15とヘリコイド環18の対向端面間に保持される。圧縮された離間方向付勢ばね25はその復元力によって、第3外筒15とヘリコイド環18を互いの離間方向、すなわち第3外筒15を光軸方向前方、ヘリコイド環18を光軸方向後方に付勢する。

[0049]

図24ないし図28に示すように、固定環22の内周面に形成した3つのリード溝22cはそれぞれ、周方向に離間して対向する一対の回転繰出案内面22c

-A、22c-Bを有し、ヘリコイド環18の3つの回転摺動突起18bはそれぞれ、回転繰出案内面22c-A、22c-Bの周方向間隔に対応する一対の側方摺動面18b-A、18b-Bを有している。リード溝22cの回転繰出案内面22c-A、22c-Bは、雌ヘリコイド22aのヘリコイド山と平行な方向に向けて形成されていて、回転摺動突起18bの側方摺動面18b-A、18b-Bは、各回転繰出案内面22c-A、22c-Bに摺接可能な形状となっている。なお、1つの回転摺動突起18bのみは、鏡筒ストッパ26に当接させるために、側方摺動面18b-Aの一部を切り欠いて光軸と並行なストッパ当接面18b-Eが形成されている。また、リード溝22cに続く3つの回転摺動溝(周方向溝)22dではそれぞれ、光軸方向に離間して対向する一対の平行な回転案内面22d-A、22d-Bを有し、ヘリコイド環18側の3つの回転摺動突起18bはそれぞれ、回転案内面22d-A、22d-Bを有し、ヘリコイド環18側の3つの回転摺動変起18bはそれぞれ、回転案内面22d-A、22d-Bに摺接可能な前方摺動面18b-Cと後方摺動面18b-Dを有している。図31に示すように、嵌合突起15bを収納する嵌合凹部18eは、各回転摺動突起18bの前方摺動面18b-C側を一部切り欠いて形成されている。

[0050]

図20及び図24に示す鏡筒収納状態では、ヘリコイド環18の回転摺動突起18bは固定環22のリード溝22cに係合しており、側方摺動面18b-A、18b-Bがそれぞれ回転繰出案内面22c-A、22c-Bに当接している。この鏡筒収納状態では、回転摺動突起18bとリード溝22cの係合に加え、雄ヘリコイド18aと雌ヘリコイド22aも螺合状態にある。したがって、スパーギヤ部18cに噛合するズームギヤ28によって鏡筒繰出方向(図20の上方)の回転をヘリコイド環18に与えると、ヘリコイド環18は、雄ヘリコイド18aと回転摺動突起18bがそれぞれ雌ヘリコイド22aとリード溝22cによる案内を受けて、光軸方向前方(同図左方)に移動する。このヘリコイド環18の回転繰出は、回転摺動突起18bがリード溝22c内に位置する間継続される。

[0051]

回転摺動突起18bがリード溝22c内に位置するとき、嵌合突起15bの光軸方向位置はリード溝22cによる規制を受けない。また、回転摺動突起18b

では、回転繰出案内面22c-A及び22c-Bがリード溝22cの回転繰出案内 面22c-A及び22c-Bによる位置規制を受けるが、前方摺動面18b-C及 び後方摺動面18b-Dはリード溝22cによる光軸方向の位置規制を受けない 。よって、離間方向付勢ばね25の付勢力によって互いの離間方向に付勢された 第3外筒15とヘリコイド環18は、図34及び図35に示すように、前述の各 相対回動案内突起(14b、14c及び15d)と各周方向溝(14d、15e 及び18g)の間のクリアランスに応じて光軸方向に若干量離間されている。こ の状態では、離間方向付勢ばね25の圧縮度が低いので付勢力の作用は弱く、第 3外筒15とヘリコイド環18の光軸方向間隔は比較的ルーズに保たれているが 、回転摺動突起18bがリード溝22c内に位置する間は収納位置から撮影状態 (ズーム領域) に至る途中であって撮影は行わないので、実用上問題はない。む しろ、コンパクトカメラのズームレンズ鏡筒では、電源オフ時を含めて鏡筒収納 状態であることの方が撮影状態に比して多い(時間的に長い)ので、本実施形態 の離間方向付勢ばね25のように、撮影状態以外では強い負荷を与えない方が経 年劣化等のおそれが少なく好ましい。また、収納位置から撮影状態までの繰出に 際しての抵抗も小さく抑えることができる。

[0052]

回転摺動突起18bは、リード溝22cの最前部まで移動すると、リード溝22cから脱して回転摺動溝22d内に入る。雄へリコイド18aと雌へリコイド22aは、この時点で互いの螺合を解除するように、光軸方向の形成領域が設定されている。具体的には、固定環22の内周面上では、回転摺動溝22dの後部に雌へリコイド22aが形成されていない無へリコイド領域が形成され、この無へリコイド領域の光軸方向への幅は、光軸方向への雄へリコイド18aの形成領域よりも大きくなるように設定されている。一方、ヘリコイド環18の外周面上では、回転摺動突起18bが回転摺動溝22dに係合するとき、その後方の雄へリコイド18aが上記の無へリコイド領域内に位置するように、雄へリコイド18aと回転摺動突起18bが回転摺動溝22dに係合する時点で、回転摺動突起18bがリード溝22cによる案内を受けなくなると共に、雄へリコイド18aと雌へリコ

イド22aの螺合も解除され、回転するヘリコイド環18に対して光軸方向への 繰出力が作用しなくなる。以後は、鏡筒繰出方向へのズームギヤ28の回転に応 じて、ヘリコイド環18は周方向への回転のみを行うようになる。図21に示す ように、ズームギヤ28は、ヘリコイド環18が定位置回転に以降した後もスパ ーギヤ部18cとの噛合を維持しており、回転繰出時に引き続いてヘリコイド環 18に対して回転を与えることができる。

[0053]

ヘリコイド環18が定位置回転を行うようになり、回転摺動突起18bが回転 摺動溝22d内を若干進んだ図21及び図25の状態が、ズームレンズ鏡筒71 のワイド端である。図32に示すように、回転摺動突起18bが回転摺動溝22 d内に移動すると、回転摺動突起18bと同じ周方向位置にある嵌合突起15b も同時に回転摺動溝22d内に収納され、離間方向付勢ばね25の付勢力によっ て、嵌合突起15 bが前方の回転案内面(対向壁面)22 d-Aに押し付けられ 、回転摺動突起18bの後方摺動面18b-Dが後方の回転案内面(対向壁面) 22d-Bに押し付けられる。回転摺動溝22dの前後の回転案内面22d-A、 22d-Bの光軸方向の間隔は、回転摺動突起18bと嵌合突起15bがリード 溝22c内に位置するときよりも該回転摺動突起18bと嵌合突起15bを光軸 方向に強制的に接近させるように設定されており、これに応じて離間方向付勢ば ね25の圧縮度が高まり、嵌合突起15bと回転摺動突起18bには鏡筒収納時 よりも強い付勢力が作用する。以後、回転摺動突起18bと嵌合突起15bの両 方が回転摺動溝22はに係合する間は、離間方向付勢ばね25の付勢力によって あたかも嵌合突起15bと回転摺動突起18bが互いに突っ張り合うような状態 となり、固定環22に対する第3鏡筒15とヘリコイド環18の光軸方向位置が 安定する。つまり、光軸方向にガタのない状態で支持される。

[0054]

第3外筒15とヘリコイド環18をワイド端から繰出方向に回転させると、嵌合突起15bと回転摺動突起18b(後方摺動面18b-D)は、それぞれが当接する回転案内面22d-A、22d-Bの案内を受けて回転摺動溝22dの終端方向に移動し、やがて図22及び図26に示すテレ端位置に達する。ワイド端か

らテレ端までの間は、嵌合突起15b及び回転摺動突起18bと回転摺動溝22dの係合が維持されているので、ヘリコイド環18と第3外筒は固定環22に対する光軸方向移動が規制され、回転のみを行う。

[0055]

第3外筒15とヘリコイド環18をテレ端よりもさらに繰出方向に回転させ、図23及び図27に示すように回転摺動突起18bが回転摺動溝22dの終端部に達すると、第3外筒15、第2外筒13及び第1外筒12などを固定環22から前方に抜き取ることが可能な鏡筒分解状態となる。但し、ストッパ挿脱孔22eに鏡筒ストッパ26を装着しているときには、図29に示すように、1つの回転摺動突起18bのストッパ当接面18b-Eが鏡筒ストッパ26に当接して当該分解位置への回動が規制されるので、鏡筒ストッパ26を取り外さない限り鏡筒分解状態にはならない。

[0056]

第3外筒15とヘリコイド環18をテレ端から鏡筒収納方向(図22の下方)に回転させると、回転摺動突起18bと嵌合突起15bが、回転摺動溝22d内をリード溝22cとの接続部方向へ移動する。この間、先のワイド端からテレ端への移動時と同様に、嵌合突起15bと回転摺動突起18bはそれぞれ離間方向付勢ばね25によって対向する回転案内面22d-A、22d-Bに押し付けられており、第3外筒15とヘリコイド環18は光軸方向へのガタを生じることなく一体に回転する。

[0057]

図21及び図25のワイド端位置を過ぎてさらに収納方向の回転を継続すると、回転摺動突起18bの側方摺動面18b-Bがリード溝22cの回転繰出案内面22c-Bに当接する。すると、ヘリコイド環18を回転繰出案内面22c-Bに沿って光軸方向後方へ移動させる分力が生じ、回転繰出時とは逆に、ヘリコイド環18は回転しながら光軸方向後方へ移動を始める。回転摺動突起18bとリード溝22cの関係によってヘリコイド環18が光軸方向後方に若干量移動すると、雄ヘリコイド18aが雌ヘリコイド22aに再び螺合し、以後は雄ヘリコイド18aと回転摺動突起18bがそれぞれ雌ヘリコイド22aとリード溝22c

による案内を受けて、図20及び図24の収納位置になるまでヘリコイド環18の回転収納動作が行われる。第3鏡筒15は、ヘリコイド環18と直進案内環14の作用によって、ヘリコイド環18と同様の回転収納動作を行い、回転摺動突起18bと共に嵌合突起15bがリード溝22c内を移動する。

[0058]

回転摺動突起18bが回転摺動溝22dからリード溝22c内に移動すると、 嵌合突起15bと回転摺動突起18bが回転摺動溝22dによる光軸方向の位置 規制を受けない状態になるので、第3外筒15とヘリコイド環18は、光軸方向 位置が厳密に定められた撮影状態での関係(図32及び図33)から、直進案内 環14に対する遊嵌によって光軸方向位置が定められる関係(図34及び図35)に戻る。この時点では、ズームレンズ鏡筒71は既に撮影状態ではなくなって いるので、第3外筒15とヘリコイド環18光軸方向の位置決めは厳密なもので なくてよい。

[0059]

以上のように、本実施形態のズームレンズ鏡筒71では、回転繰出(収納)動作と定位置回転動作の両方を行う回転部材を光軸方向に若干量相対移動可能な第3外筒15とヘリコイド環18に分けた上で、この第3外筒15とヘリコイド環18を離間方向付勢ばね25によって離間方向に付勢して、撮影状態ではヘリコイド環18の回転摺動突起18bと第3外筒15の嵌合突起15bを、共通の回転摺動溝22dの反対側の対向端面に押し付けることで固定環22に対する光軸方向のバックラッシュ取りを行っている。回転摺動溝22dや回転摺動突起18bは、ヘリコイド環18に回転繰出動作と定位置回転動作を択一して与えるための駆動機構を構成しており、この駆動機構の構成部をバックラッシュ取りにも利用することで、部品点数を少なく抑えることができる。

[0060]

また、離間方向付勢ばね25は、常に一体に回動する第3外筒15とヘリコイド環18の間に保持されているので、固定環22近傍にバックラッシュ取り用の付勢部材を配設するための特別なスペースを必要としない。また、嵌合突起15bが嵌合凹部18eに収納されるため、第3外筒15とヘリコイド環18におけ

る結合部分のスペース効率にも優れている。

[0061]

また、離間方向付勢ばね25による負荷が大きくなるのは、回転摺動突起18 bと嵌合突起15bの両方が回転摺動溝22dに係合する撮影時だけであり、鏡 筒収納位置などの非撮影時には離間方向付勢ばね25の圧縮度が低いので、鏡筒 繰出の初期段階での摺動抵抗が小さく抑えられ、耐久性にも優れている。

[0062]

以上、図示実施形態に基づき本発明を説明したが、本発明はこの実施形態に限定されるものではない。例えば、図示実施形態では、図20の収納状態から図21のワイド端まで繰り出した後、さらに図22のテレ端までズーミングすることが可能であるが、繰出時にワイド端から先への回転を行わないようすれば、単焦点のレンズ鏡筒として適用することもできる。

[0063]

また、実施形態では回転摺動突起18b、嵌合突起15b、リード溝22c及 び回転摺動溝22dは、周方向に位置を異ならせて3箇所設けられているものと したが、その数は3つ以外であってもよい。

[0064]

また本発明は、回転環が支持する対象をレンズ枠(レンズ群)などの光学要素 以外のものとすることによって、レンズ鏡筒以外における回転繰出装置にも適用 することができる。

[0065]

【発明の効果】

以上のように本発明によれば、回転繰出及び回転収納動作を行うレンズ鏡筒などの回転繰出装置における回転環のバックラッシュを、簡単かつコンパクトで安価な構造によって除去することができる。

【図面の簡単な説明】

【図1】

本発明のカム繰出機構を適用したズームレンズ鏡筒の分解斜視図である。

【図2】

図1のズームレンズ鏡筒における、第1レンズ群の支持機構に関する部分の分解斜視図である。

【図3】

図1のズームレンズ鏡筒における、第2レンズ群の支持機構に関する部分の分解斜視図である。

【図4】

図1のズームレンズ鏡筒における、固定環からカム環までの繰出機構に関する 部分の分解斜視図である。

【図5】

図1のズームレンズ鏡筒に、ズームモータとファインダユニットを加えた完成 状態の斜視図である。

【図6】

図1のズームレンズ鏡筒のワイド端とテレ端を示す、該ズームレンズ鏡筒を搭載したカメラの縦断面図である。

【図7】

図6カメラの鏡筒収納状態の縦断面図である。

【図8】

固定環の平面図である。

【図9】

ヘリコイド環の平面図である。

【図10】

ヘリコイド環の内周面側の構成要素を透視して示す平面図である。

【図11】

第3外筒の平面図である。

【図12】

直進案内環の平面図である。

【図13】

カム環の平面図である。

【図14】

ヘリコイド環の内周面側の2群案内カム溝を透視して示す平面図である。

【図15】

直進案内環の平面図である。

【図16】

2群レンズ移動枠の平面図である。

【図17】

第2外筒の平面図である。

【図18】

第1外筒の平面図である。

【図19】

本実施形態のズームレンズ鏡筒の主要な部材の関係を概念的に示す図である。

【図20】

鏡筒収納状態におけるヘリコイド環、第3外筒及び固定環の関係を示す平面図である。

【図21】

ワイド端におけるヘリコイド環、第3外筒及び固定環の関係を示す平面図である。

【図22】

テレ端におけるヘリコイド環、第3外筒及び固定環の関係を示す平面図である

【図23】

鏡筒分解状態におけるヘリコイド環、第3外筒及び固定環の関係を示す平面図である。

【図24】

鏡筒収納状態におけるヘリコイド環の回転摺動突起の位置を示す、固定環の平 面図である。

【図25】

ワイド端におけるヘリコイド環の回転摺動突起の位置を示す、固定環の平面図

である。

【図26】

テレ端におけるヘリコイド環の回転摺動突起の位置を示す、固定環の平面図である。

【図27】

鏡筒分解状態におけるヘリコイド環の回転摺動突起の位置を示す、固定環の平 面図である。

【図28】

図24のXXVIII-XXVIII断面線に沿うヘリコイド環と固定環の断面図である。

【図29】

第3外筒とヘリコイド環の結合部分の一部を拡大して示す斜視図である。

【図30】

図29から鏡筒ストッパを除いた状態の斜視図である。

【図31】

図30の状態から第3外筒とヘリコイド環を光軸方向に分割した状態を示す斜 視図である。

【図32】

図6の撮影状態の上半断面(ワイド端)の一部を拡大して示す断面図である。

【図33】

図6の撮影状態の下半断面(テレ端)の一部を拡大して示す断面図である。

【図34】

図7の鏡筒収納状態の上半断面の一部を拡大して示す断面図である。

【図35】

図7の鏡筒収納状態の下半断面の一部を拡大して示す断面図である。

【符号の説明】

LG1 第1レンズ群(可動レンズ群)

LG2 第2レンズ群(可動レンズ群)

LG3 第3レンズ群

- LG4 ローパスフィルタ
- S シャッタ
- A 絞り
- Z O 鏡筒中心軸
- Z 1 撮影光軸
- Z 2 2群光軸
- Z3 ファインダ対物系の光軸
- 1 1群レンズ枠
- 1 a 雄調整ねじ
- 2 1群調整環
- 2 a 雌調整ねじ
- 2 b ガイド突起
- 2 c 係合爪
- 3 1群抜止環
- 3 a ばね受け部
- 6 2群レンズ枠
- 8 2群レンズ移動枠
- 8 a 直進案内溝
 - 8 b 2群用カムフォロア
 - 8 b-1 前方カムフォロア
 - 8 b-2 後方カムフォロア
 - 10 2群直進案内環
 - 10a 股状突起
 - 10b リング部
 - 10 c 直進案内キー
 - 11 カム環
 - 11a 2群案内カム溝
 - 11a-1 前方カム溝
 - 11a-2 後方カム溝

特2002-319455

- 11b 1群案内力厶溝
- 11c 11e 周方向溝
- 11d バリヤ駆動環押圧面
- 12 第1外筒
- 12a 係合突起
- 12b 1群調整環ガイド溝
- 13 第2外筒
- 13a 直進案内突起
- 13b 直進案内溝
- 13c 内径フランジ
- 14 直進案内環
- 14a 直進案内突起
- 14b 14c 相対回動案内突起(回転案内機構)
- 14d 周方向溝(回転案内機構)
- 14 e ローラ案内貫通溝
- 14e-1 14e-2 周方向溝部
- 14e-3 リード溝部
- 14f 第1直進案内溝
- 14g 第2直進案内溝
- 15 第3外筒(回転環)
- 15a 回転伝達突起
- 15b 嵌合突起(光軸方向移動規制突起)
- 15 c ばね当付凹部
- 15d 相対回動案内突起(回転案内機構)
- 15e 周方向溝(回転案内機構)
- 15f ローラ嵌合溝
- 17 ローラ付勢ばね
- 17a ローラ押圧片
- 18 ヘリコイド環(回転環)

- 18a 雄ヘリコイド
- 18b 回転摺動突起(回転摺動案内突起)
- 18b-A 18b-B 侧方摺動面
- 18b-E ストッパ当接面
- 18b-C 前方摺動面
- 18b-D 後方摺動面
- 18c スパーギヤ部
- 18d 回転伝達凹部
- 18e 嵌合凹部
- 18f ばね挿入凹部
- 18g 周方向溝(回転案内機構)
- 21 CCDホルダ
- 21a 力厶突起
- 22 固定環(支持環)
- 22a 雌ヘリコイド
- 22b 直進案内溝
- 22c リード溝
- 22c-A 22c-B 回転繰出案内面
- 22d 回転摺動溝(周方向溝)
- 2 2 d A 2 2 d B 回転案内面
- 22e ストッパ挿脱孔
- 24 1群付勢ばね
- 25 離間方向付勢ばね(付勢部材)
- 26 鏡筒ストッパ
- 28 ズームギヤ
- 29 ズームギヤ軸
- 30 ファインダギヤ
- 31 1群用ローラ (カムフォロア)
- 32 カム環ローラ (カムフォロア)

特2002-319455

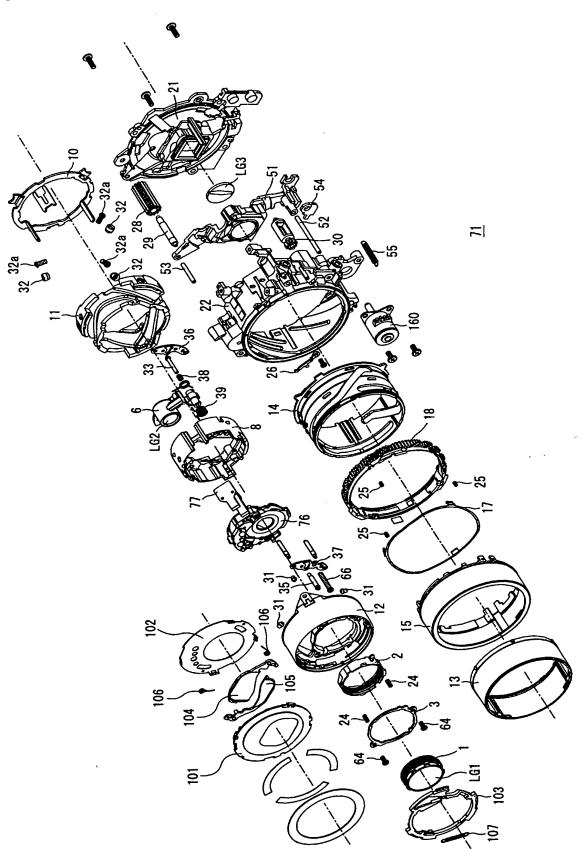
- 32a ローラ固定ねじ
- 3 3 2 群回動軸
- 35 回動規制ピン
- 36 37 2群レンズ枠支持板
- 38 軸方向押圧ばね
- 39 2群レンズ枠戻しばね
- 51 A F レンズ枠 (3群 レンズ枠)
- 52 53 AFガイド軸
- 54 AFナット
- 55 A F枠付勢ばね
- 60 固体撮像素子(CCD)
- 61 パッキン
- **62** CCDベース板
- 64 抜止環固定ビス
- 66 支持板固ビス
- 70 デジタルカメラ
- 71 ズームレンズ鏡筒
- 72 カメラボディ
- 73 フィルタホルダ.
- 74 減速ギヤボックス
- 75 レンズ駆動制御FPC基板
- 76 シャッタユニット
- 77 露出制御FPC基板
- 80 ファインダユニット
- 81a 対物窓
- 81b 81c 可動変倍レンズ
- 81d プリズム
- 81e 接眼レンズ
- 8 1 f 接眼窓

特2002-319455

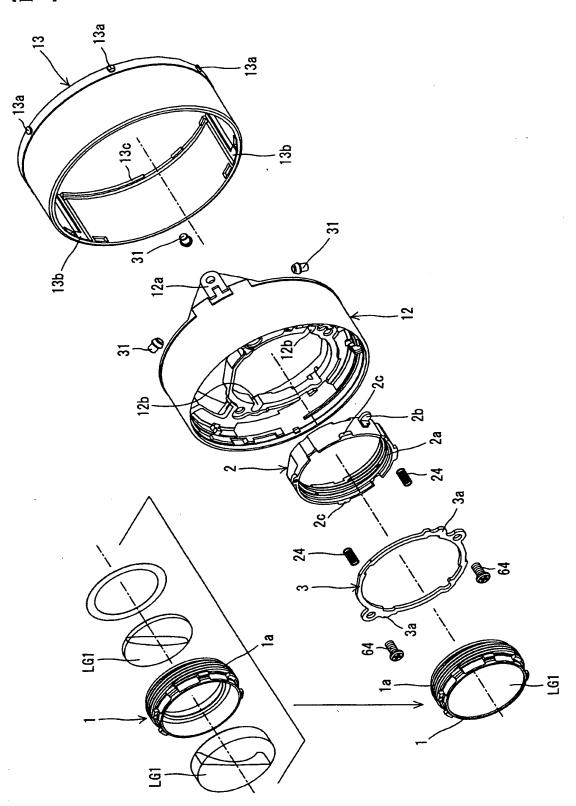
- 82 ガイドシャフト
- 101 バリヤカバー
- 102 バリヤ押さえ板
- 103 バリヤ駆動環
- 104 105 バリヤ羽根
- 106 バリヤ付勢ばね
- 107 バリヤ駆動環付勢ばね
- 150 ズームモータ
- 160 AFモータ

【書類名】 図面

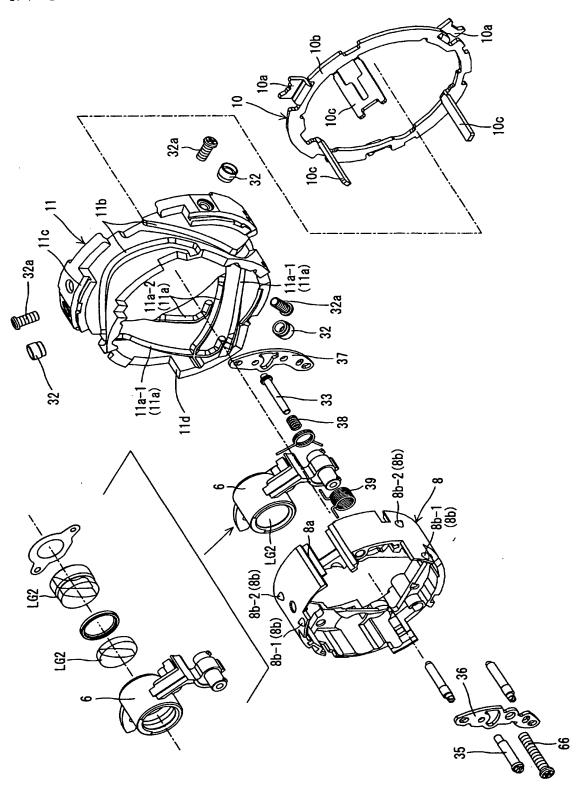
【図1】



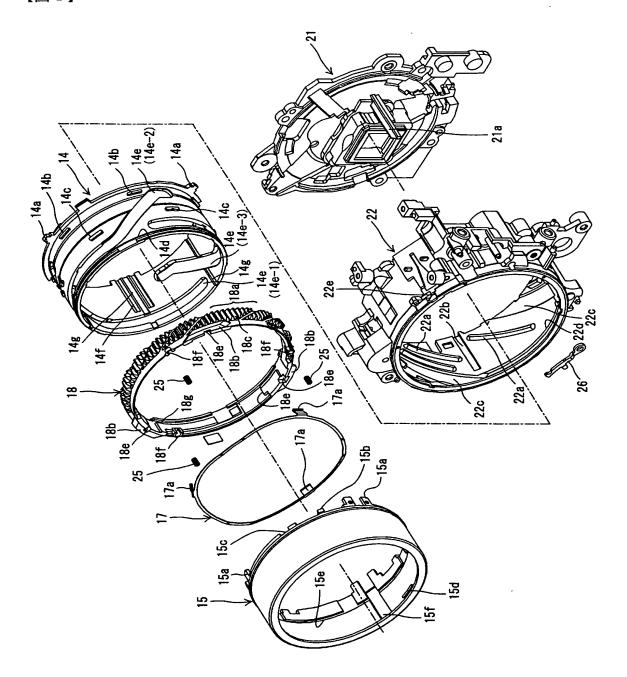
【図2】



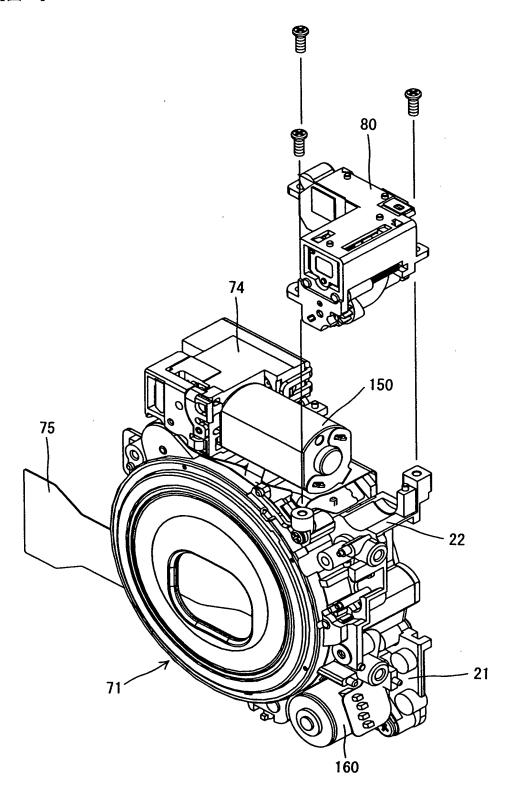
【図3】



【図4】

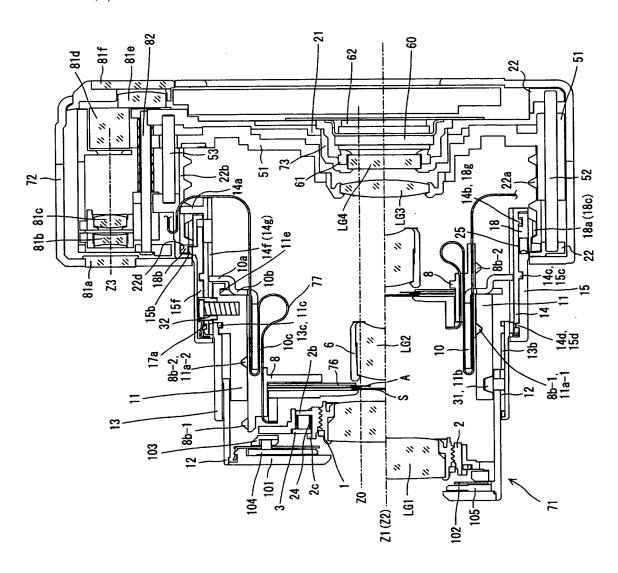


【図5】

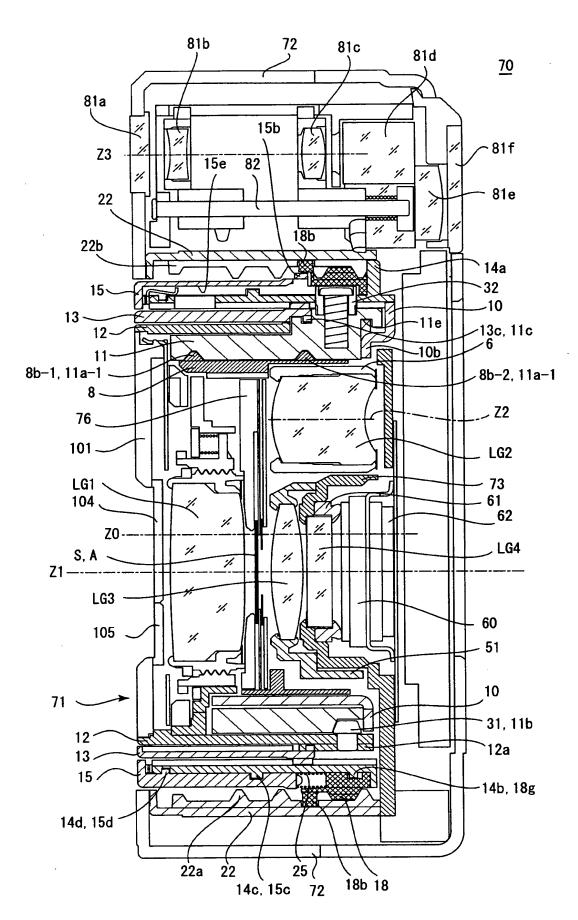


【図6】

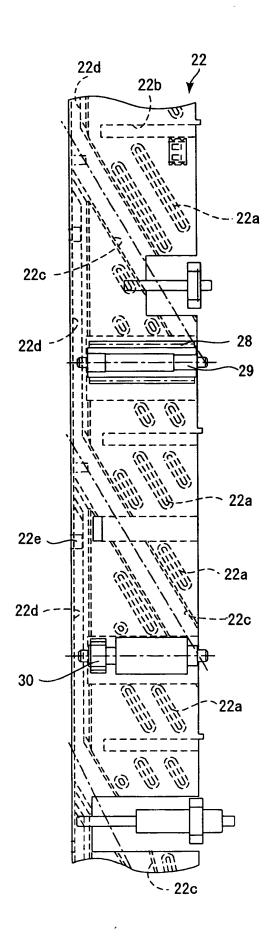
21



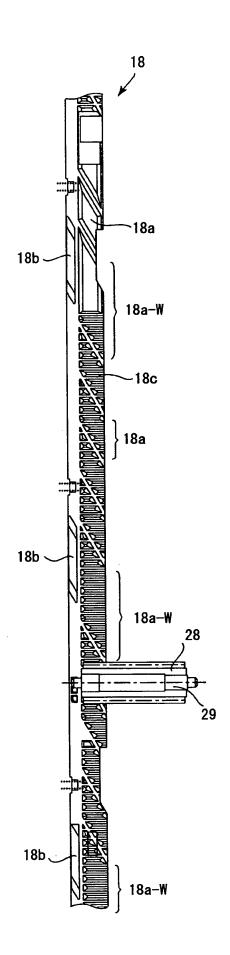
【図7】



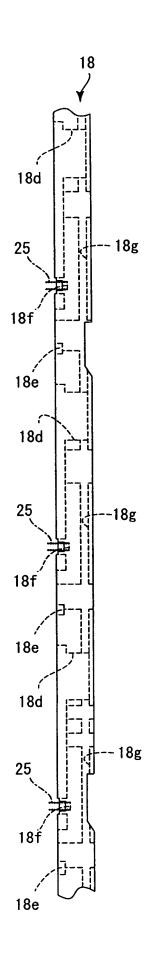
【図8】



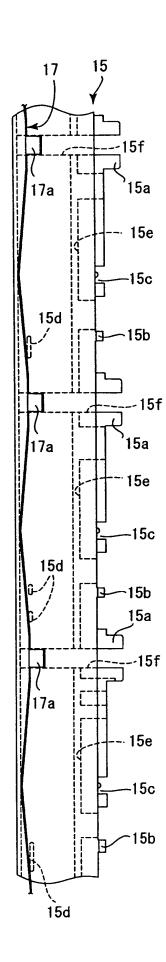
【図9】



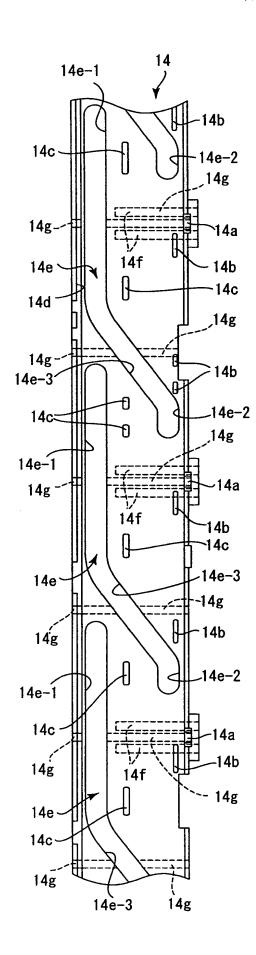
【図10】



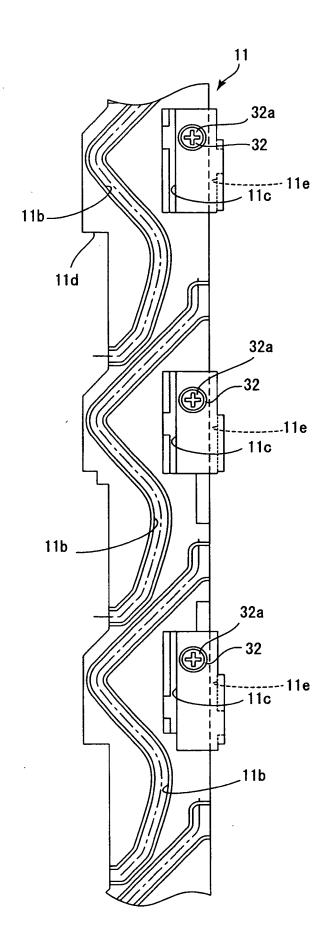
【図11】



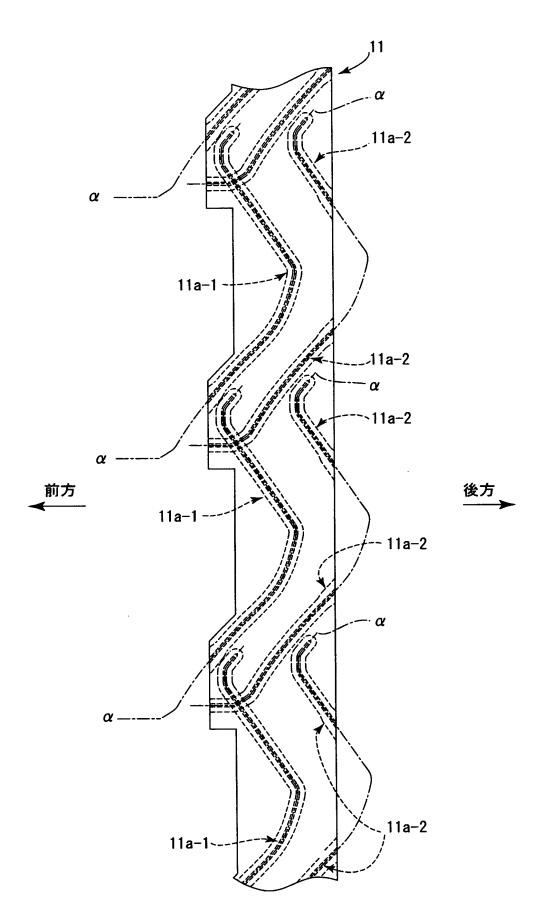
【図12】



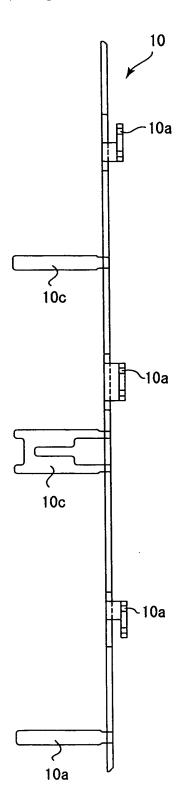
【図13】



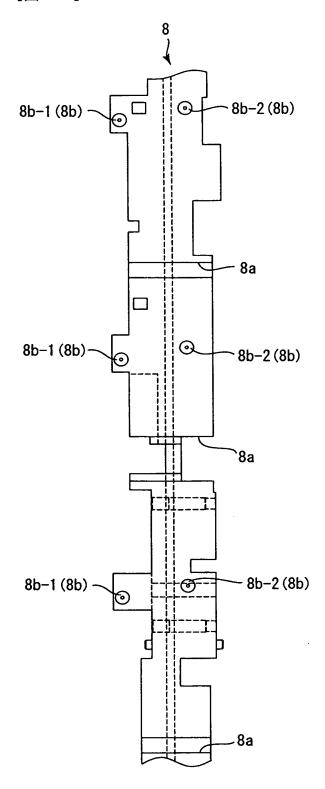
【図14】



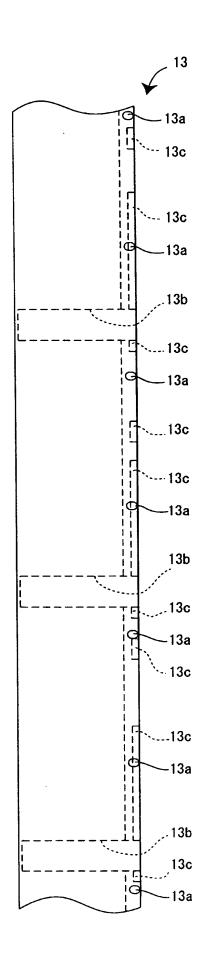
【図15】



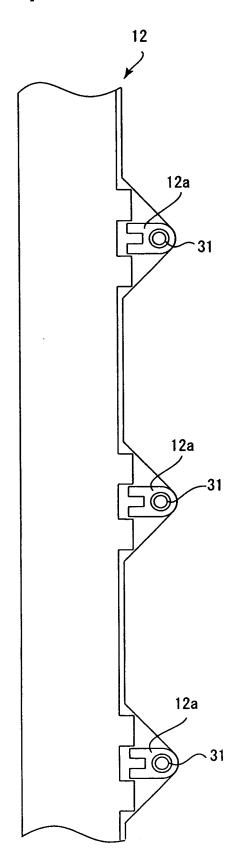
【図16】



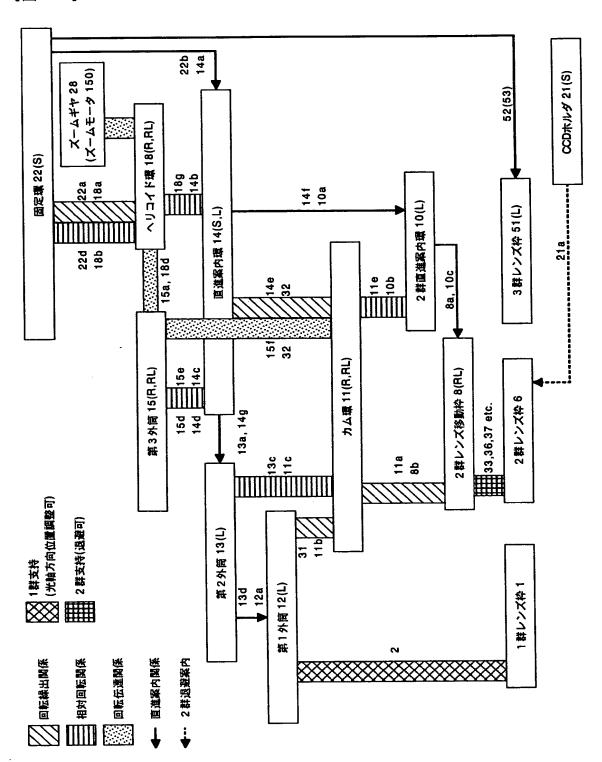
【図17】



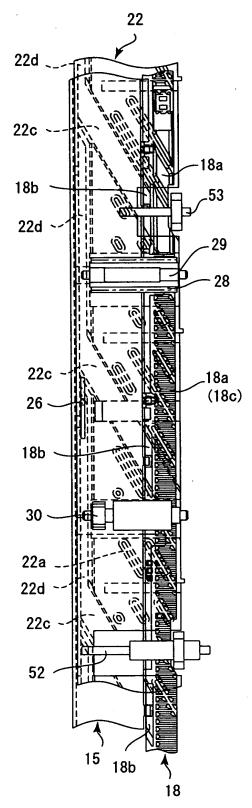
【図18】



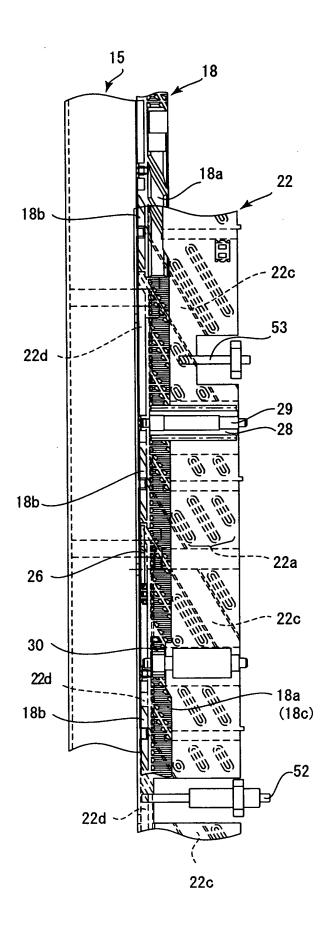
【図19】



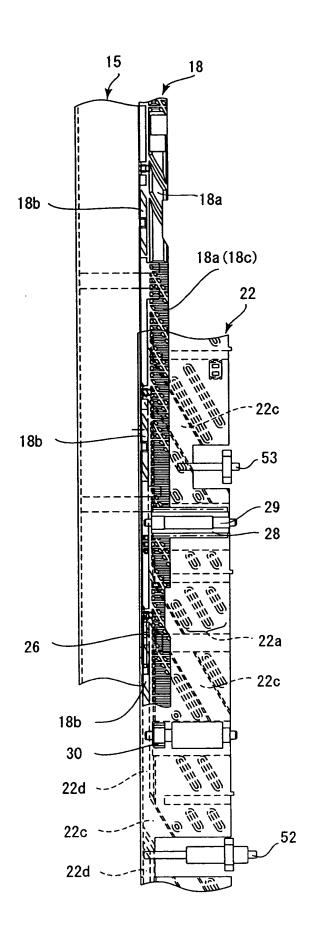
【図20】



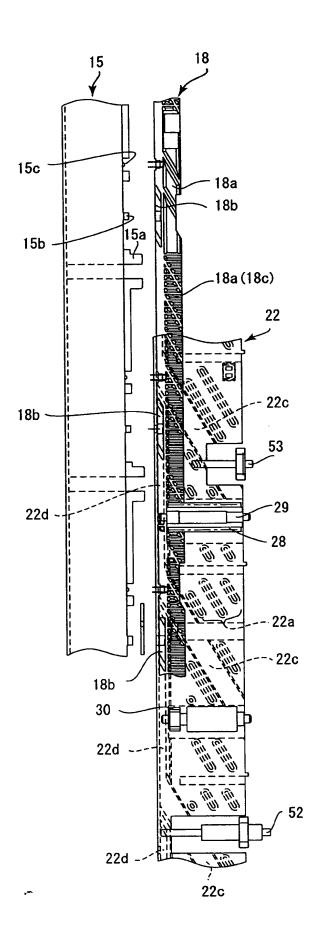
【図21】



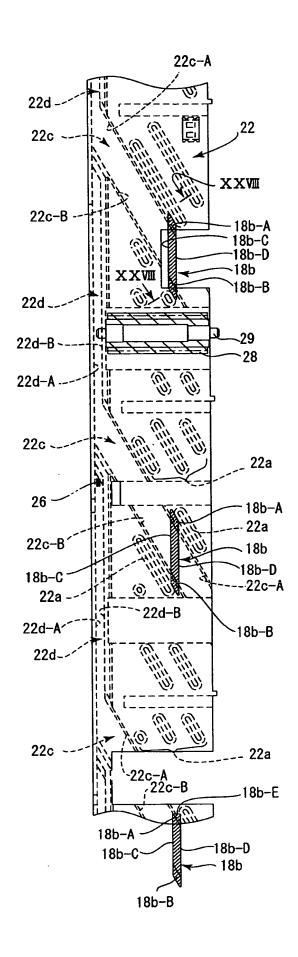
【図22】



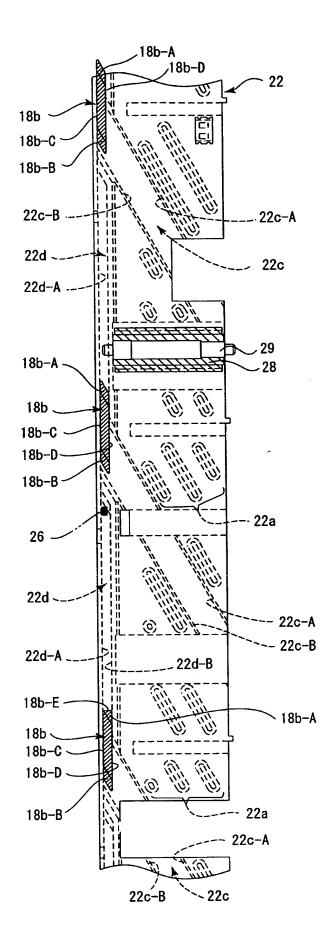
【図23】



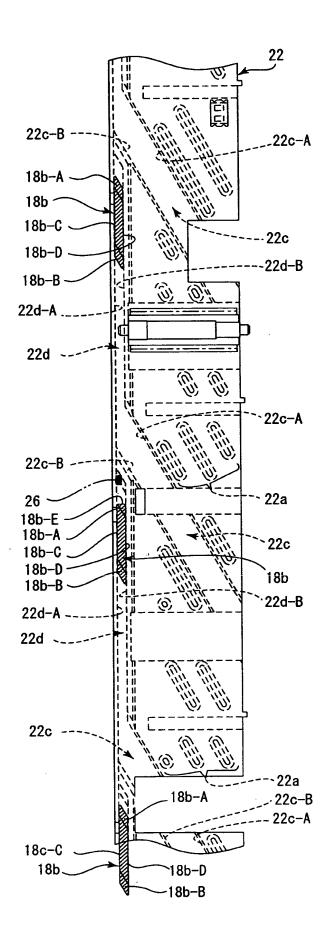
【図24】



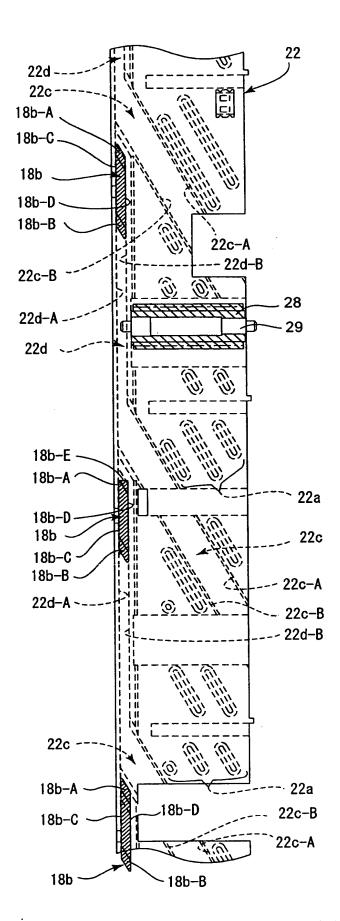
【図25】



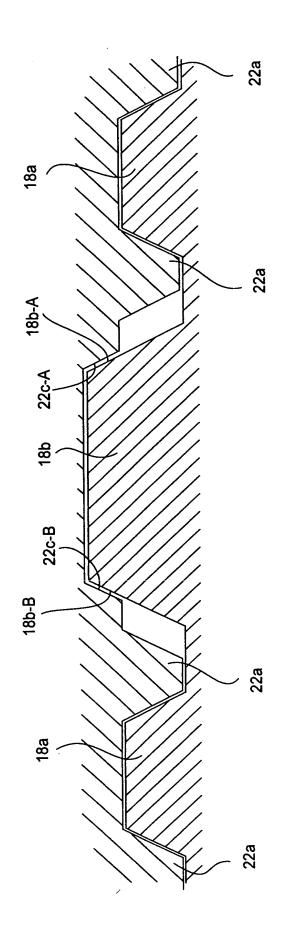
【図26】



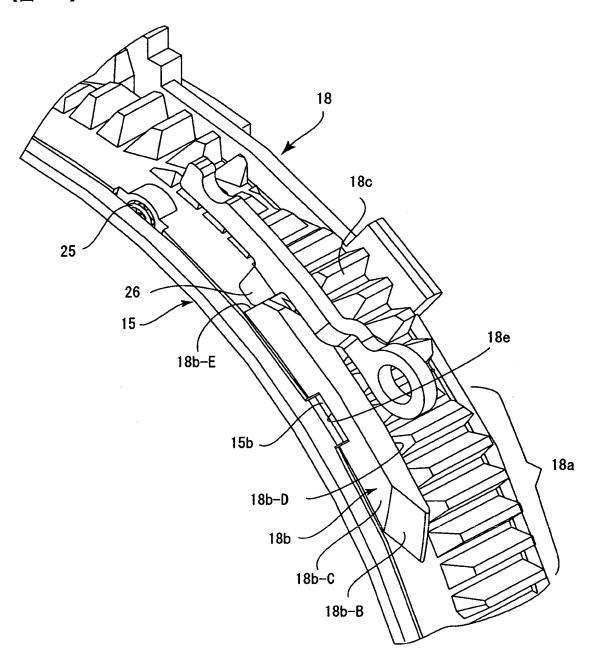
【図27】



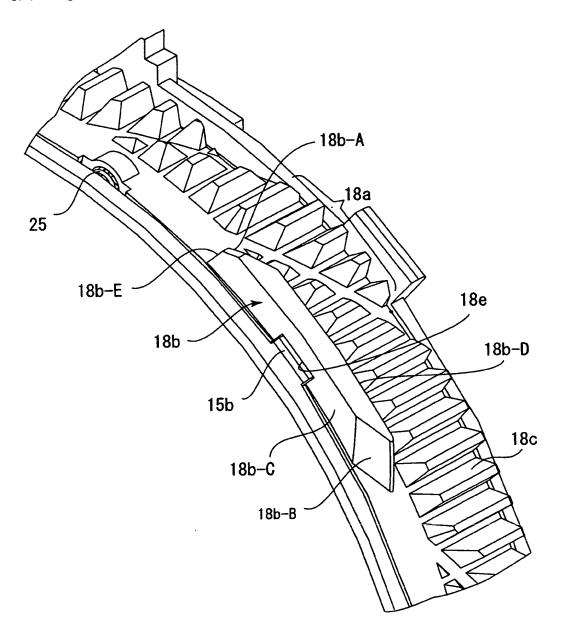
【図28】



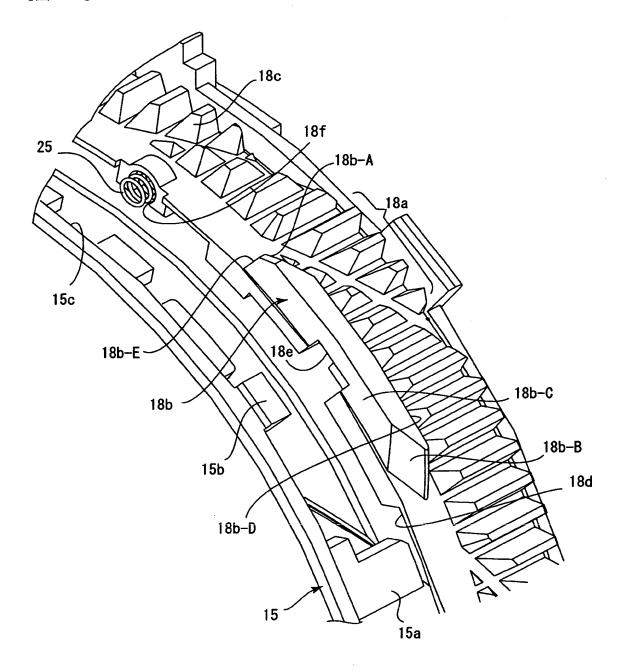
【図29】



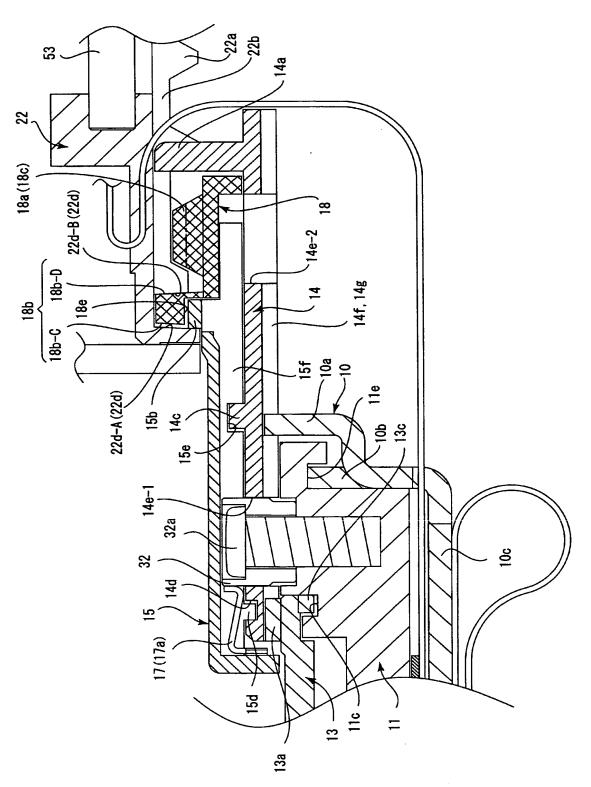
【図30】



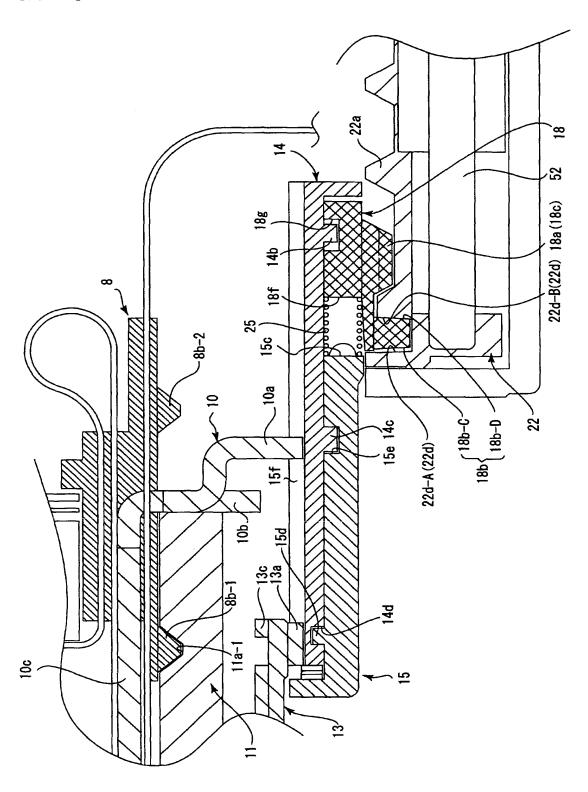
【図31】



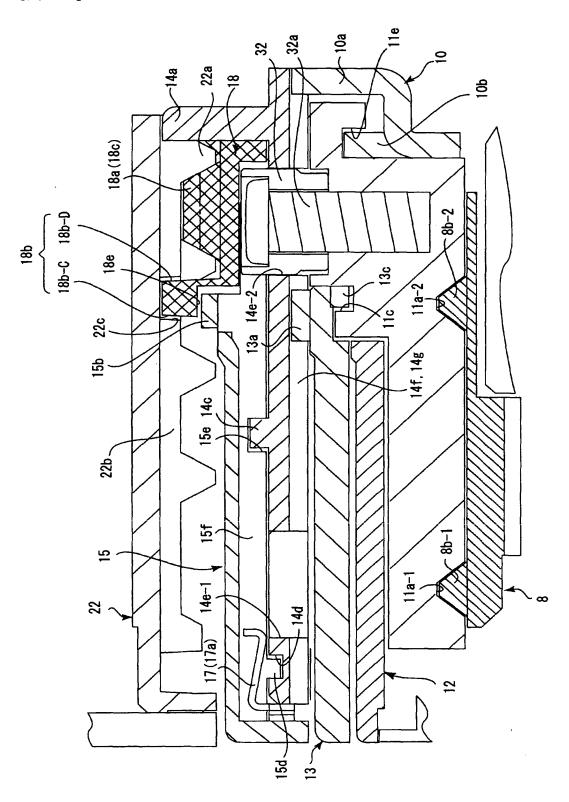
【図32】



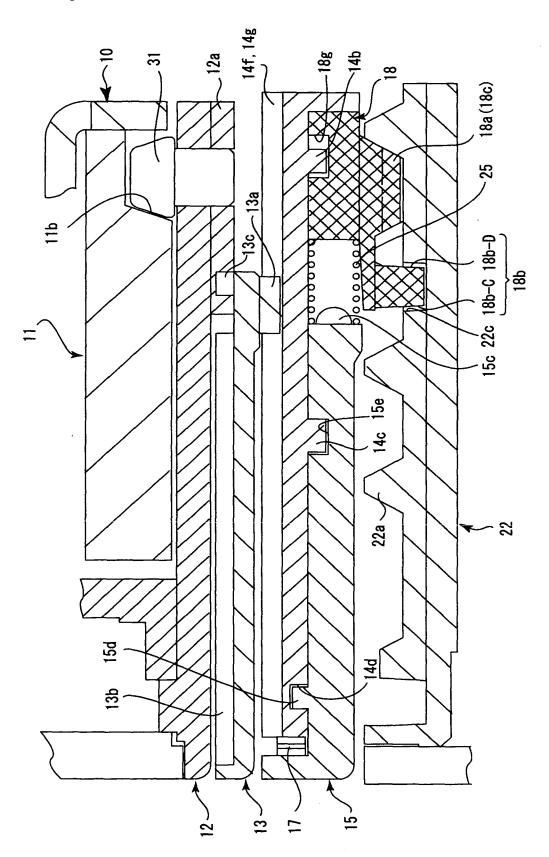
【図33】



【図34】



【図35】



【書類名】 要約書

【要約】

【目的】 回転繰出及び回転収納動作を行うレンズ鏡筒などの回転環のバックラッシュ取りを、簡単かつコンパクトで安価な構造で行う。

【構成】 支持環と、該支持環の内側に支持され回転を与えられる回転環と、該回転環の回転により光軸方向に進退する光学要素とを有するレンズ鏡筒において、回転環を、光軸方向に相対移動可能で回転方向には一体に回転する一対の回転環から構成し、支持環の内周面に、複数の周方向溝と、それぞれの周方向溝に連通し周方向成分と光軸方向成分の両方を含む複数のリード溝を形成し、一方の回転環の外周面に、該回転環と支持環の光軸方向の相対位置変化に応じて周方向溝とリード溝のいずれか一方に択一して摺動可能に係合する複数の回転摺動案内突起を設け、他方の回転環の外周面に、回転摺動案内突起が周方向溝に係合する回転環と支持環の光軸方向の相対位置で、該周方向溝に同時に係合する複数の光軸方向移動規制突起を設け、一対の回転環を互いに離間する方向へ付勢し、周方向溝に係合する回転摺動案内突起と光軸方向移動規制突起をそれぞれ該周方向溝の反対側の対向壁面に押し付ける付勢部材を備えたことを特徴とするレンズ鏡筒の回転環支持構造。

【選択図】 図32

認定・付加情報

特許出願の番号 特願2002-319455

受付番号 50201656927

書類名 特許願

担当官 北原 良子 2413

作成日 平成14年11月 6日

<認定情報・付加情報>

【提出日】 平成14年11月 1日

出願人履歴情報

識別番号

[000000527]

1. 変更年月日 2002年10月 1日

[変更理由] 名称変更

住 所 東京都板橋区前野町2丁目36番9号

氏 名 ペンタックス株式会社